



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 NOK株式会社  
 コード番号 7240 URL <https://www.nokgrp.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 部長 (氏名) 大久保 伸 TEL 03-4362-7655  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	171,866	△8.7	7,002	23.9	8,625	△28.3	5,729	△18.3
2025年3月期第1四半期	188,170	14.8	5,652	—	12,038	86.8	7,015	205.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 7,710百万円 (△59.2%) 2025年3月期第1四半期 18,906百万円 (△40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	35.11	—
2025年3月期第1四半期	42.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	891,485	620,675	64.8	3,536.20
2025年3月期	898,667	623,421	64.4	3,548.90

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 577,337百万円 2025年3月期 579,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	346,500	△12.0	15,000	△21.4	20,500	△2.9	13,600	—	82.89
通期	707,100	△7.8	37,700	1.2	48,500	0.9	36,500	20.4	222.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	173,138,537株	2025年3月期	173,138,537株
2026年3月期1Q	9,873,880株	2025年3月期	9,987,627株
2026年3月期1Q	163,175,580株	2025年3月期1Q	164,602,283株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年8月5日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は1,718億6千6百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は70億2百万円(前年同期比23.9%増)、経常利益は86億2千5百万円(前年同期比28.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億2千9百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

営業利益段階までは増益でしたが、営業外損益において、前年同期は為替差益を計上した一方で当第1四半期連結累計期間は為替差損を計上したことから、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減少しました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

#### <シール事業>

売上高は893億1百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は62億9千3百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

円高による減収影響があったものの、自動車向けでは販売の主要な指標である日系自動車の生産台数が増加したこと、一般産業機械向けでは建設機械向けを中心とした需要の増加等により、販売が増加しました。

売上高の増加ならびに価格転嫁等の価格改定活動の推進により、営業利益は増加しました。

#### <電子部品事業>

売上高は744億9千3百万円(前年同期比19.0%減)、営業利益は、閑散期ではあるものの前年同期に続き黒字を計上し、2億6千3百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

円高による減収影響のほか、売上に含まれる外部購入部品代の減少もあり、売上高は減少しました。これらの要因を除いた用途別の実質的な売上では、自動車向けの販売が減少しました。それ以外の主要用途では、スマートフォン向け販売は微増、ハードディスクドライブ向け販売は微減となりました。

売上高の減少や固定費の増加などにより、営業利益は減少しました。

#### <その他事業>

売上高は80億7千1百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は4億4千6百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、8,914億8千5百万円となり、前連結会計年度末対比で71億8千1百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は2,708億1千万円となり、前連結会計年度末対比で44億3千5百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末対比で27億4千6百万円減の6,206億7千5百万円となり、自己資本比率は64.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、配当の支払いで減少したことによるものです。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,762	129,512
受取手形及び売掛金	142,193	139,093
電子記録債権	20,719	20,805
棚卸資産	106,074	108,155
その他	15,236	15,810
貸倒引当金	△263	△254
流動資産合計	420,723	413,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,897	90,284
機械装置及び運搬具（純額）	97,007	96,016
その他（純額）	56,415	57,864
有形固定資産合計	245,320	244,165
無形固定資産	14,719	14,624
投資その他の資産		
投資有価証券	162,144	163,404
退職給付に係る資産	14,927	15,073
その他	40,971	41,234
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	217,903	219,571
固定資産合計	477,943	478,362
資産合計	898,667	891,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,028	56,827
短期借入金	44,067	45,891
未払法人税等	3,750	2,864
賞与引当金	11,805	9,447
その他	65,600	69,420
流動負債合計	186,251	184,451
固定負債		
長期借入金	17,623	15,434
繰延税金負債	20,975	20,850
退職給付に係る負債	41,140	40,961
役員株式給付引当金	506	585
その他	8,748	8,526
固定負債合計	88,994	86,358
負債合計	275,245	270,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	27,343	27,717
利益剰余金	398,858	395,478
自己株式	△17,691	△17,540
株主資本合計	431,846	428,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,041	55,889
為替換算調整勘定	66,295	67,153
退職給付に係る調整累計額	25,822	25,302
その他の包括利益累計額合計	147,159	148,345
非支配株主持分	44,415	43,338
純資産合計	623,421	620,675
負債純資産合計	898,667	891,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	188,170	171,866
売上原価	157,986	140,536
売上総利益	30,184	31,329
販売費及び一般管理費	24,531	24,327
営業利益	5,652	7,002
営業外収益		
受取配当金	1,587	1,684
為替差益	3,917	—
持分法による投資利益	2,910	2,685
その他	1,083	1,715
営業外収益合計	9,499	6,085
営業外費用		
支払利息	857	641
為替差損	—	3,629
その他	2,256	191
営業外費用合計	3,114	4,462
経常利益	12,038	8,625
特別利益		
固定資産売却益	246	808
投資有価証券売却益	—	271
その他	6	—
特別利益合計	252	1,079
特別損失		
固定資産除売却損	166	82
その他	11	—
特別損失合計	178	82
税金等調整前四半期純利益	12,112	9,622
法人税等	4,136	3,083
四半期純利益	7,976	6,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	960	809
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,015	5,729

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	7,976	6,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,573	816
為替換算調整勘定	13,279	58
退職給付に係る調整額	△565	△488
持分法適用会社に対する持分相当額	1,789	785
その他の包括利益合計	10,930	1,171
四半期包括利益	18,906	7,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,122	6,915
非支配株主に係る四半期包括利益	2,783	795

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	87,694	91,918	8,556	188,170	—	188,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	4	178	592	△592	—
計	88,103	91,923	8,735	188,763	△592	188,170
セグメント利益	4,495	433	717	5,646	6	5,652

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	89,301	74,493	8,071	171,866	—	171,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	0	169	613	△613	—
計	89,745	74,494	8,240	172,480	△613	171,866
セグメント利益	6,293	263	446	7,003	△0	7,002

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	11,612百万円	11,647百万円
のれんの償却額	156	156

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2025年8月5日

NOK株式会社  
取締役会 御中監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所  
東 京 都 中 央 区指定社員 公認会計士 高橋 秀和  
業務執行社員指定社員 公認会計士 千葉 茂寛  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNOK株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。